

2012 倉敷市長選挙基本政策



2012年2月21日
私たちの倉敷市政をつくる市民の会

いのちと暮らし輝く市政

3つの争点6つの転換

争点1 大企業優先市政か、防災、中小企業優先市政か

争点2 国いいなりの市政か、悪政から住民守る市政か

争点3 倉敷駅周辺鉄道高架事業の推進か、住民本位のまちづくりか

第1の転換 いのちと暮らし最優先へ

○子どもの医療費を中学卒業まで無料にします。地域の子育てサポート体制の整備、子育て支援を強化します。

○保育の新システムは反対。認可保育所の増設、公的保育を拡充し、待機児童をゼロにします。

○後期高齢者医療制度の廃止を国に求めます。軽度の高齢者を排除する「介護保険制度見直し」は止めさせます。介護保険料、利用料の軽減、特養ホームなど介護基盤整備をすすめ待機者をなくすなど、安心して利用できる介護制度にしていきます。

○国民健康保険は、一般会計からの繰り入れを引き続き行い「払える保険料」にします。国保法44条を活用し、生活困窮者の一部負担金の減免を行ないます。保険証の取り上げの中止。強権的徴税の中止。医療を受ける権利を守ります。

○障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の利用料を無料にします。

○各種検診の受診率の向上を図ります。

○生活保護行政は権利としての社会保障の趣旨に沿ったものに改善を図ります。

○児童相談所を倉敷市として設置します。児童館を全ての小学校区に設置します。

○医師確保に努め、産科の早期再開など市立児島市民病院を地域の中核病院として位置づけ、守り発展させます。

第2の転換 原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換、

防災と環境にやさしい街づくりへ

○島根原発をはじめすべての原発の停止を求め、再生可能エネルギーへの転換で、中国地方から「原発ゼロ社会」をめざします。

- J X日鉱日石エネルギー（株）海底トンネル落盤事故の原因究明に全力を挙げます。
- コンビナートの防災対策を国・県と協力し進めます。規制緩和を進める水島港総合特区は見直しを行います。LPG 国家備蓄基地について、安全性が担保されるまで稼働させません。
- 倉敷市地域防災計画を新しい地震被害想定に即して早期に見直し、地震動・液状化対策、津波対策を急ぎます。
- 台風災害、ゲリラ豪雨、土砂崩れ、内水氾濫など最近の災害への対策を、ソフト・ハードの両面から万全にします。
- 有毒物質・有害物質の規制の強化を行ないます。地球温暖化防止条例の制定、生物多様性計画の策定などで環境にやさしい街づくりを進めます。

第3の転換 地域に根ざした産業振興へ

- TPP に反対し、日本経済の自主性と倉敷の地域経済を守ります。
- 消費税大増税に反対し、市民の暮らしと営業を守ります。
- 再生可能エネルギーへの積極的な転換で、地域経済の発展と雇用を確保します。
- 中小企業地域経済振興基本条例を定め、地域にある力、産業を育て、伸ばし、雇用を増やすことを産業政策の基本とします。
- 「公契約条例」を制定します。安定した雇用を守り、増やします。特に若者の雇用確保と「非正規」の「正社員化」に努めます。
- 「住宅リフォーム助成制度」の導入で、「仕事おこし」「雇用の確保」を進めます。
- 「農林漁業は基幹産業」の位置付けで、農林水産業の振興に努めます。
- 生産緑地制度を導入し、市街化区域農地の保全を図り、固定資産税の軽減で農家の経営を守ります。
- 「食の安全都市宣言」「地産地消宣言」をおこない、地産地消や食の安全を重視した地域づくりをすすめます。
- デマンドタクシー、コミュニティーバスなど「地域の足」確保へ、支援制度をつくります。
- 倉敷駅周辺の街づくりを遅らせ、阻害する、倉敷駅付近連続立体交差事業は中止します。

第4の転換 不正を許さず、清潔・公正・公平な市政へ

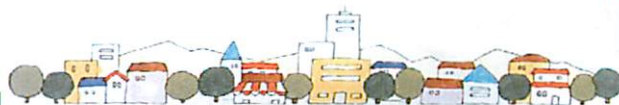
- 市職員のコンプライアンスの強化につとめるとともに、市職員が市民全体の奉仕者として働きがいをもって働ける職場づくりをすすめます。
- 暴力団関与の談合事件の真相解明をすすめ、公平公正な入札を目指します。

第5の転換 教育の荒廃ストップへ

- 正規の教職員の増加を図り、子どもたちに寄り添った充実した教育を行ないます。
- 学校防災計画の策定。学校、幼稚園、保育園、学童保育などの建物耐震化を進めます。
- 学力テストは中止します。

第6の転換 平和行政の推進へ

- 亀島山地下工場など市内に存在する戦争遺跡を保存・公開し、戦争を知らない世代に、平和の大切さを伝える施設にします。
- 「核兵器廃絶倉敷市宣言」を行ないます。



伊東市政の問題点について

私たちの倉敷市政をつくる市民の会

①コンビナート・大企業優先で、中小・自営業者や農業に冷たい伊東市政

何よりもコンビナート・大企業にあたたかい一方、中小企業・農業に冷たいということです。倉敷市第六次総合計画（構想実現計画）では、経済活動に関する一番に「国・県と連携して、水島コンビナートの重要な物流拠点である水島港の競争力強化を図ります」「コンビナートの競争力強化への取り組みや環境配慮型コンビナート、地域とともに発展するコンビナートの形成をめざす取り組みを支援します」と挙げられています。水島港は、重要バルク港湾に指定され、水島コンビナートは総合特区として全国のコンビナートで唯一認定され、伊東市長も積極的に推進していますが、これは、大企業の競争力強化を名目とし安全を軽視することになる規制緩和を行うこととつながっています。

今回のJX日鉱日石エネルギーでの海底トンネル事故は、まさに総合特区の名のもとに進められる規制緩和、コスト削減が、如何に安全が軽視され、コンビナートで働く労働者も住民の安全も守れないかを如実に示したのではないのでしょうか。また、企業立地奨励金や設備促進奨励金などの金銭的な支援体制も充実しています。

さらに、伊東市長は環境対策と位置づけての三菱自動車製の電気自動車導入および無料充電スタンドの設置や、三菱自動車本社ショールームを利用した倉敷市シティセールス in 東京＝「愛着ジーンズフェア in Mitsubishi Motors」を行いました。三菱自動車は水島に製造拠点をもち、地元企業を支援すること自体は問題ないのかも知れませんが、リーマンショック時の「派遣切り」で1400人の雇用を打ち切った企業でもあり、そのことを不問にして支援していいのか、大いに疑問です。

そして「チボリ」跡地へのイトーヨーカドー（アリオ倉敷・MOP倉敷）など大型商業施設誘致に対しても、用途地域を変更し誘導するなど、実質的に推進の立場を取りました。計13億円をかけてその一角の1haを買収し整備した「倉敷みらい公園」はまさに商業施設と一体化したものであり、駅南の商店街への対策の貧弱さから見ても公費の使い方としての適正さを問われるものです。

こうした伊東市長の姿勢は、4年前の市長選挙立候補時に「企業の皆さまは、くらしき力の源です」と「皆さまとの約束」で言っていた通り行ったと言えます。

一方で中小企業対策はどうでしょうか。同じように倉敷市第六次総合計画（構想実現計画）で「中小企業や伝統ある地場企業の事業意欲を喚起し、持続的で活力ある事業展開につながる支援を行います」と述べていますが、中小・自営業者の願いであり、県内をはじめ全国の自治体で導入が進み地域経済・雇用に大きな効果を生む「住宅リフォーム助成制度」について、「助成は個人の財産を増やすものでいかなるものか」との理由で実現に背を向ける姿勢との対比が鮮明です。

さらに、倉敷市農業委員会が市に建議を行うとともに「JA倉敷かさや、JA岡山西」と住民団体が1万2千名の署名とともに要望した「市街化農地の固定資産税の軽減」については、何ら応えようとしません。

②市民生活に関わる国政の問題に言及を避ける伊東市政

市民生活に大きく関わる国政に対して、良くないものはきっぱり反対すべきです。しかし、伊東市長は、政府が進めようとしている TPP や「税と社会保障の一体改革」、子ども・子育て新システム、原子力発電所の継続など民主・自民・公明の悪政に対して「国の動向を注視する」と言及を避けるばかりです。市の代表としての意識を感じられません。それどころか、昨年 12 月議会で再選出馬表明するとすぐに推薦を依頼し、日を置かず民主・自民から推薦を受けるという関係にあります。

③問題の多い鉄道高架事業実現に固執する伊東市政

総事業費 600 億円・周辺整備を合わせると 1000 億円と言われる鉄道高架事業に対し、「倉敷市のまちづくりになくってはならない事業」とこれまでのどの市長より積極的な姿勢を見せており、岡山県が計画に加わらない場合には倉敷市自体の負担が増えるにもかかわらず、実現可能性を検討するなど、事業実現に執念を見せています。しかしこれは、これまで倉敷市が進めてきた地下道方式で道路をつくるという方針と矛盾するものです。また、この事業は、区画整理事業を前提としており、関係住民からは強い反対の声が出されています。そして、この事業の投資的効果は薄く、短くても 15 年、長くなると 20 年以上もかかるといわれる事業に固執するべきではありません。伊東市長以前からの歴代市長のもとでのこの鉄道高架事業への執着により、ずっと問題となってきた駅南のまちづくりや寿町踏切の渋滞への対策が遅れることとなっています。

④疑惑に背を向け、清潔さが感じられない

4 年前の市長選挙立候補時には政策パンフレットの表紙に「クリーン政治・クリーンチャレンジ」と掲げていた伊東市長ですが、市長就任後の姿勢にはクリーンさが感じられません。昨年暴力団関係者が関わった事件として逮捕者まで出し、新聞で「無法地帯」と連載されるなど大きな問題となった水島地区の下水道工事に関わる談合事件。一昨年の玉島長尾地区の住宅団地への水道施設建設に関わる疑惑。こうした問題に対して、積極的な疑惑解明を行わず、毅然とした対応ができませんでした。逆に、談合事件で逮捕者まで出した業者に対し、別件である児島市民交流センター建設工事に対するものであるとはいえ、逮捕者が出た後に感謝状を贈っています。

⑤コンビナート防災の欠落など安全・安心の取り組みが弱い

住民の安全・安心という面から見ると、水島コンビナート建設 50 年を迎え施設の老朽化や安全管理の不徹底から増えている事故に対する指導は不十分なものです（2011 年度は 9 月末までに 6 件発生し 5 名負傷）。そして東日本大震災を受けて地震・津波防災に対するコンビナート対策は「県の仕事」と言わんばかりに、議会での答弁は危機意識のないものとなっています。住宅地に近い立地であり爆発などが起きれば大きな被害になります。これはコンビナート地下に建設が進められている LPG(液化プロパンガス)備蓄基地への視察をなかなか行わなかったことなどとも関連する姿勢です。